

決算公告

2025年6月1日

各位

大阪府高槻市紺屋町2番1号

J F R カード株式会社

代表取締役社長 橋本 尚弥

2025年2月期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表 …… 1ページ

損益計算書 …… 2ページ

個別注記表 …… 3～5ページ

以上

〔 掲載数値は、会社法に基づく日本基準での決算数値のため、当社グループで適用している国際会計基準(IFRS)の報告数値とは異なります。 〕

貸 借 対 照 表

(2025年2月28日現在)

JFRカード株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	79,211,339	流動負債	70,562,182
現金及び預金	469,876	短期借入金	48,701,064
貯蔵品	84,333	未払金	17,178,158
前払費用	132,387	未払法人税等	435,331
短期貸付金	1,239,928	未払消費税等	26,060
未収入金	76,336,515	未払費用	875,163
未収収益	978,356	前受金	2,644
その他	101,941	預り金	139,729
貸倒引当金	△ 132,000	前受収益	2,391,745
		契約負債	550,576
		賞与引当金	201,000
		役員賞与引当金	15,000
		リース債務	620
		その他	45,087
固定資産	3,390,930	固定負債	232,401
有形固定資産	163,602	長期未払金	11,520
建物及び構築物	123,908	退職給付引当金	173,000
器具備品	37,344	資産除去債務	45,916
リース資産	2,350	リース債務	1,964
無形固定資産	286,179		
電話利用権	3,908	負債合計	70,794,584
ソフトウェア	282,271		
投資その他の資産	2,941,148	(純資産の部)	
長期保証金	81,739	株主資本	11,807,685
長期前払費用	32,004	資本金	100,000
その他の投資等	2,599,000	利益剰余金	11,707,685
繰延税金資産	2,129,403	利益準備金	25,000
貸倒引当金	△ 1,901,000	その他利益剰余金	11,682,685
		繰越利益剰余金	11,682,685
		純資産合計	11,807,685
資産合計	82,602,269	負債・純資産合計	82,602,269

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2024年 3月 1日から
2025年 2月 28日まで 〕

JFRカード株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	11,682,081	
融資収益	214,660	
その他収益	1,238,683	13,135,424
営業費用		
販売費及び一般管理費	11,468,868	11,468,868
営業利益		1,666,556
営業外収益		
受取利息	36,439	
その他	53,597	90,036
営業外費用		
支払利息	226,558	
その他	230,554	
固定資産除却損	228	457,341
経常利益		1,299,250
税引前当期純利益		1,299,250
法人税、住民税及び事業税	771,590	
法人税等調整額	△ 368,331	403,259
当期純利益		895,991

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)
定 額 法

無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)
定 額 法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リ ー ス 資 産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

4. 営業収益の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、クレジット金融事業を展開しております。クレジット金融事業は、主にクレジットカードの発行と運営等を行っており、クレジットカード会員から得られる年会費、JFRグループ内百貨店及びその他の外部加盟店から得られる加盟店手数料、クレジットカード会員から得られるリボルビング払い手数料、分割払い手数料等を収益として認識しております。

①年会費

クレジットカード会員から得られる年会費については、クレジットカード会員に対してサービスを継続的に提供しており、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

②加盟店手数料

加盟店手数料については、クレジットカード会員のショッピング取引後、加盟店から当社へ売上データが送信された時点において、決済サービスの提供という履行義務が充足されるため、当該時点でクレジットカードの決済金額に一定の料率を乗じた手数料を収益として認識しております。また、カード決済金額の0.5%分のポイントをクレジットカード会員に付与しており、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。当社は、クレジットカード会員から基本的に1ヶ月に1回所定の日カード利用代金の回収を行うため、履行義務充足後、概ね2ヶ月以内に実質的に支払いを受けております。

③リボルビング払い手数料及び分割払い手数料

リボルビング払い手数料及び分割払い手数料については、リボルビング残高、分割支払回数に対してそれぞれ一定の料率を乗じた利息収益を、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 2008年3月10日）に従い、その利息の属する期間に収益認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	132,555千円
関係会社に対する短期金銭債務	48,751,984千円
関係会社に対する長期金銭債務	14,670千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

年会費繰延	740,289千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	701,385千円
減価償却超過額	265,904千円
ポイント繰延収益	189,948千円
賞与引当金	69,345千円
退職給付引当金	59,685千円
未払事業税・未払特別法人事業税	43,283千円
繰延消費税等超過額	24,457千円
資産除去債務	15,841千円
未払保険料	13,110千円
カードデザインロゴ商標権	5,804千円
その他	24,879千円
繰延税金資産小計	2,153,934千円
評価性引当額	△15,863千円
繰延税金資産合計	2,138,071千円

繰延税金負債

資産除去費用	7,192千円
その他	1,475千円
繰延税金負債合計	8,668千円

繰延税金資産の純額

2,129,403千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J. フロント リテイリング(株)	被所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入	—	短期借入金	48,701,064
				利息の支払	140,762	—	—
			経営指導	経営指導料の支払	481,965	—	—
			グループ通算	通算税効果額	50,919	未払金	50,919

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入は、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施しております。
 2. 資金の借入は、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、期末残高のみ記載しております。
 3. 資金の借入は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)大丸松坂屋 百貨店	なし	加盟店契約	包括信用購入 あっせん収益	7,079,184	未払金	5,016,301
			業務受託	その他の収益	311,269	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,903,842円60銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 447,995円95銭 |

以上のとおりであります。